

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 俊嗣

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 累計期間	第1期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	90,386	115,861	135,376
経常利益	(百万円)	3,545	9,699	8,864
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,994	6,285	13,727
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,151	7,549	11,205
純資産額	(百万円)	55,618	73,208	60,879
総資産額	(百万円)	119,596	130,753	129,944
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	528.07	302.85	725.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.0	50.4	41.6

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.35	88.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、国内では海外経済の減速等を背景として、景気が足踏み状態となり、輸出の鈍化等により企業の生産も減少傾向となるなど、先行き不透明な状況が続きました。

海外については、米国では個人消費や設備投資の増加など、緩やかな回復傾向が続きましたが、中国、インドなどのアジア地域では、一部に景気拡大の鈍化傾向が見られました。欧州においては、総じて景気は足踏み状態で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、国内外において新型車に係る受注部品の量産立ち上げに注力するとともに、インドネシア及びメキシコの新会社稼働準備を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、東日本大震災の影響を受けた前年同期に比べ、北米、アジアを中心に得意先の生産が回復したものの、中国において、日中関係の悪化による日本車の販売不振から主要得意先の生産が減少したことなどにより、売上高は115,861百万円（前年同四半期比28.2%増）、営業利益は9,738百万円（前年同四半期比107.9%増）、経常利益は9,699百万円（前年同四半期比173.6%増）となりました。四半期純利益については、6,285百万円となりましたが、前年同四半期においては高尾金属工業株式会社との合併による負ののれん発生益が計上されたため、前年同四半期比は37.1%減となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

日本については、主要得意先の生産が回復基調で推移したものの、エコカー補助金が終了したことなどによる国内の生産、販売の減少があり、売上高は37,960百万円（前年同四半期比16.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3,129百万円（前年同四半期比39.4%増）となりました。

北米

北米については、年初からの主要得意先の生産拡大が継続し、売上高41,638百万円（前年同四半期比52.6%増）、増量効果もあり、セグメント利益（営業利益）は1,524百万円（前年同四半期は65百万円のセグメント損失）となりました。

欧州

欧州については、主要得意先の生産が回復基調で推移したものの、為替の影響により、売上高は6,240百万円（前年同四半期比16.6%増）、セグメント利益（営業利益）は575百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

アジア

アジアについては、タイの一部で増産や金型設備等の販売がありましたことに加え、タイの洪水被害から得意先の生産が回復したことにより、売上高は15,803百万円（前年同四半期比34.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2,182百万円（前年同四半期比67.3%増）となりました。

中国

中国については、日中関係の悪化による日本車の販売不振から主要得意先の生産が減少したものの、主要得意先の生産が回復基調で推移し、売上高は18,203百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,707百万円（前年同四半期比179.1%増）となりました。

南米

南米については、主要得意先の生産が回復基調で推移したものの、為替の影響により、売上高は4,378百万円（前年同四半期比18.9%増）、セグメント利益（営業利益）は532百万円（前年同四半期比769.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より809百万円増加し、130,753百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少、仕掛品、有形固定資産の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より11,519百万円減少し、57,545百万円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金及び長期借入金の減少などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より12,329百万円増加し、73,208百万円となりました。これは主に、平成24年7月17日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成24年7月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行による資本金及び資本剰余金、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、243百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,440,000
計	31,440,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,965,630	21,965,630	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1 単元(100株)
計	21,965,630	21,965,630		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		21,965,630		4,656		23,333

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900		1 単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,936,000	219,360	同上
単元未満株式	普通株式 7,730		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,965,630		
総株主の議決権		219,360	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番地4	21,900		21,900	0.10
計		21,900		21,900	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,904	15,413
受取手形及び売掛金	17,200	16,093
製品	1,065	770
仕掛品	9,509	11,145
原材料	1,360	1,580
貯蔵品	351	411
その他	5,220	3,647
流動資産合計	51,612	49,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,622	27,189
機械装置及び運搬具（純額）	22,000	21,802
工具器具及び備品（純額）	6,407	8,502
土地	1 8,815	1 9,317
建設仮勘定	6,199	6,109
有形固定資産合計	70,044	72,922
無形固定資産	1,093	890
投資その他の資産		
投資有価証券	4,395	4,972
その他	2 2,797	2 2,907
投資その他の資産合計	7,193	7,880
固定資産合計	78,331	81,692
資産合計	129,944	130,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,780	11,089
短期借入金	23,825	18,458
1年内返済予定の長期借入金	6,453	5,408
未払金	5,139	4,624
未払法人税等	1,861	659
賞与引当金	917	916
その他	5,178	5,563
流動負債合計	56,157	46,719
固定負債		
長期借入金	9,906	7,484
退職給付引当金	1,086	1,188
その他	1,914	2,152
固定負債合計	12,907	10,825
負債合計	69,064	57,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,863	4,656
資本剰余金	20,865	23,657
利益剰余金	35,923	41,574
自己株式	20	20
株主資本合計	58,632	69,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	957	1,030
為替換算調整勘定	5,538	5,055
その他の包括利益累計額合計	4,580	4,025
少数株主持分	6,827	7,365
純資産合計	60,879	73,208
負債純資産合計	129,944	130,753

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	90,386	115,861
売上原価	79,784	99,297
売上総利益	10,602	16,563
販売費及び一般管理費	5,918	6,825
営業利益	4,683	9,738
営業外収益		
受取利息	117	187
受取配当金	53	64
為替差益	-	32
その他	244	274
営業外収益合計	416	559
営業外費用		
支払利息	569	521
為替差損	973	-
その他	12	75
営業外費用合計	1,555	597
経常利益	3,545	9,699
特別利益		
固定資産売却益	19	72
負ののれん発生益	9,127	-
特別利益合計	9,146	72
特別損失		
固定資産売却損	42	9
固定資産除却損	42	14
ゴルフ会員権評価損	-	3
減損損失	1,375	-
段階取得に係る差損	261	-
その他	1	-
特別損失合計	1,723	27
税金等調整前四半期純利益	10,968	9,745
法人税等	990	2,931
少数株主損益調整前四半期純利益	9,977	6,813
少数株主利益又は少数株主損失()	16	528
四半期純利益	9,994	6,285

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,977	6,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	72
為替換算調整勘定	3,362	708
持分法適用会社に対する持分相当額	-	45
その他の包括利益合計	3,825	735
四半期包括利益	6,151	7,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,253	6,841
少数株主に係る四半期包括利益	101	708

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。	
当社グループは、東日本大震災及び合併後に、国内の生産体制を見直し、部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化施策を進めた結果、従来は、新機種立ち上り時に生産設備の稼働が高く、年数の経過とともに減少する傾向にありましたが、現在は、主要な顧客において、経済状況の変化に対応したグローバル展開や製品・部品の共有化が進んだことで、生産設備の稼働は、新機種立ち上り以降も概ね安定的となってきました。	
このため、第1四半期連結会計期間以降は、固定資産が安定的に使用されると見込まれることから、定額法へ変更することといたしました。	
この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ426百万円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	18百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	8,686百万円	8,764百万円
のれんの償却額	46百万円	82百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	246	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	283	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	351	16	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年7月17日を払込期日とする公募増資及び平成24年7月27日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,792百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,656百万円、資本剰余金が23,657百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	24,930	27,256	5,348	11,754	17,413	3,682	90,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,608	33	1	13	224		7,881
計	32,539	27,290	5,350	11,768	17,637	3,682	98,268
セグメント利益 又は損失()	2,244	65	678	1,304	611	61	4,835

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,835
セグメント間取引消去等	105
のれんの償却額	46
四半期連結損益計算書の営業利益	4,683

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アジア」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるGlobal Auto-Parts Alliance India Private Ltd. につきまして、現在の業績や経営環境等を勘案し、業績見通しの再評価を行った結果、減損損失を認識いたしました。

なお、減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において1,375百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、平成23年4月1日を効力発生日とする高尾金属工業株式会社との合併により負ののれんを認識いたしました。

なお、負ののれん発生益の計上額は当第3四半期連結累計期間において9,127百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い組織構造を見直した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」、「南米」に変更いたしました。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併により、前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の末日における報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その内容は、次のとおりであります。

日本	84,822百万円	(前連結会計年度末	41,367百万円)
北米	27,918百万円	(前連結会計年度末	3,284百万円)
欧州	7,988百万円		
アジア	14,899百万円		
中国	23,919百万円	(前連結会計年度末	17,156百万円)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	29,973	41,603	6,238	15,790	17,877	4,378	115,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,987	34	1	12	325		8,361
計	37,960	41,638	6,240	15,803	18,203	4,378	124,223
セグメント利益	3,129	1,524	575	2,182	1,707	532	9,652

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,652
セグメント間取引消去等	169
のれんの償却額	82
四半期連結損益計算書の営業利益	9,738

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で270百万円、「北米」で156百万円それぞれ増加しております。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 528.07円	1株当たり四半期純利益金額 302.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
四半期純利益(百万円)	9,994	6,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,994	6,285
期中平均株式数(株)	18,926,192	20,755,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第2期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	351百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。